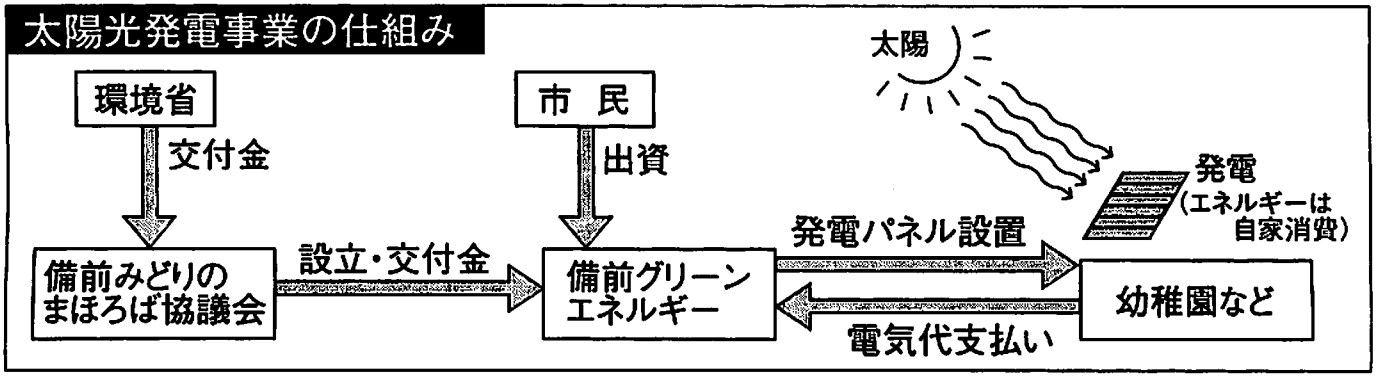
太陽光発電公共施設に

備前市や地元商工会などが資源循環型社会の実現を目指して設立した「備前みどりのまほろば協議会」（同市吉永町吉永中）は、太陽光発電パネルを公共施設に設置する事業に乗り出す。同市のほか岡山、赤磐、瀬戸内、和気の計4市1町で年明けからパネル設置工事を始め、本年度中、40施設に設置する計画。



備前みどりのまほろば協議会が事業化へ

岡山など4市1町 パネル40カ所設置（本年度）

同協議会の提案をもとに環境省のモデル事業として取り組み、複数の自治体にまたがる大規模な事業化は全国でも珍しいとされる。同協議会の有吉年夫会長は「日照時間の長い岡山で、〝晴れの国〟のキャッチフレーズに見合う成果を上げたい」と話している。

電力の一部をクリーンエネルギーに置き換えることで地球温暖化の原因となる二酸化炭素（CO_2）放出を抑制する。四十施設を合わせた年間のCO_2の削減量は、標準的な家庭七十軒分の発電の放出量に相当するという。

事業は、同協議会の傘下で市民も出資した株式会社「備前グリーンエネルギー」が主体。同社が幼稚園、保育園など小規模な公共施設の屋根に太陽光発電パネルを設置し、パネルで得られた電力を施設に販売、施設が必要とする電力を賄ってもらう。余った電気は同社が電力会社に売却する。

電気料金は電力会社と同額に設定し、施設が支払う電気代はこれまでと変わらない。パネル設置費は環境省の交付金などを充てるため、施設側の金銭的な負担はない。大地震などの停電時の電力も確保できる。

現在、各市町がパネル設置候補施設の選定を行っており、来年一月以降、設置工事が始まる。

備前みどりのまほろば協議会は、備前市が環境省の「環境と経済の好循環のまちモデル事業」の指定を受けたのを機に〇五年に設立され、同市内で環境啓発イベントなどを実施している。

（藤田勝久）

取材メモ

▽…「備前みどりのまほろば協議会」の事業は、発電した電気を公共施設に販売するというビジネスの性質を併せ持つ点が最大の特徴。京都議定書で定めた温室効果ガスの削減目標実現へ向けた〝地方発〟の政策でもあり、環境省は「成功すれば太陽光発電システムの普及に拍車が掛かる」と期待を寄せる。

売電ビジネスの試金石

▼…県環境政策課によると、県内の太陽光発電は公共施設や企業など計約百四十カ所（今年三月末現在）で実施。出力は計約五千三百キロワットに上る。しかし、企業イメージなどのPR的要素が強く、施設の電力の一部を賄うケースがほとんどだ。

▽…電力の受け手である施設の利潤が上がる政策ではないだけに、どう施設側の理解を得ていくかが普及のかぎを握る。今回の取り組みは、県内にとどまらず国内に太陽光発電による売電ビジネスが受け入れられるかどうかの試金石となりそうだ。（藤田勝久）

小学生に投球フォームをアドバイスする工藤さん

一ゃなくて体の一部。普段一

平井少年軟式野球団の一たら投げやすくなった。一田力理事長が「ボラン一九日はワークショップや

買い物客に献血呼び掛け

輸血用
年末年始
医療系大
学校で「
推進連
河辺の
ピングセ
客に献血
全国一
マス献血
（一～一
川崎医療
など加盟
十人が参
どの姿で
一人の会
た看板を
ュを配